

1 公営企業の行政評価の実施方法

(1) 対象機関

対象機関は、上下水道局、交通局とします。

(2) 対象事業

令和4年度に実施した事業のうち、総合計画に掲載されている事業等を対象とします。

(3) 評価

評価シートを作成し、次の事項により点検を行うことにより評価を実施します。

ア 組織目標の達成状況等

総合計画に掲げられた都市像及び施策の実現という観点から設定した組織目標の達成状況について、成果指標等により点検を行います。また、事業ごとに設定した指標及び事業費の増減等により点検を行います。

イ 組織目標の達成状況に対する評価

アの結果を踏まえ、組織目標の達成状況に対する評価を実施します。

ウ 評価を踏まえた今後の方向性

イの評価を踏まえ、対象事業の改善、見直しを進めるなど経営資源の有効活用に向けた方向性を明らかにします。

(4) 評価の総括

ア 対象

(3) 評価により実施した全ての評価結果を対象とします。

イ 方法

局長は、所管する組織の重点課題等を総合的に把握し、組織内の経営資源の有効活用に向けた方向性等を検討するため、アの評価結果の総括を行います。

2 組織別シート（目次）

組織名	施策	頁
上下水道局	総括シート	338
	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます	339
	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	342
	21 安心・安全でおいしい水道水を安定供給します	344
	23 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します	346
	31 低炭素都市づくりを進めます	348
	34 国際的に開かれたまちづくりを進めます	350
交通局	総括シート	352
	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます	353
	25 公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます	355
	28 バリアフリーのまちづくりを進めます	357
	33 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます	359
	38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します	361

総括シート

組織名	上下水道局	組織長職氏名	上下水道局長 横地 玉和
-----	-------	--------	--------------

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
16	災害に強い都市基盤の整備を進めます	7	58,850,674	64,344,509	5,493,835	9.3%
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	3	74,543	93,111	18,568	24.9%
21	安心・安全でおいしい水道水を安定供給します	8	233,285	253,666	20,381	8.7%
23	大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します	1	4,076,000	3,236,000	△ 840,000	△ 20.6%
31	低炭素都市づくりを進めます	1	—	574,557	574,557	—
34	国際的に開かれたまちづくりを進めます	1	0	7,060	7,060	—
計		21	63,234,502	68,508,903	5,274,401	8.3%

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

料金収入は、水道料金、下水道使用料とも、新型コロナウイルス感染症の影響などにより厳しい状況が続いており、感染拡大の防止と社会経済活動の両立が図られる中でも、コロナ禍における影響は、いまだ引き続くものと見込んでおります。加えて、世界情勢の影響によるエネルギー価格の高騰等に伴う電力費や資材価格などの高騰は、安定的な事業運営に非常に強い影響を及ぼしております。

そうした状況においても、市民生活や社会活動を根底から支える重要なライフライン事業の使命を将来にわたって果たすため、施設の老朽化対策や南海トラフ巨大地震を見据えた地震対策、大雨に対する備えとしての浸水対策などに取り組んでいく必要があります。

◆総括

上下水道事業を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にありますが、持続可能で強靱な上下水道システムの構築に向け、これまで以上に、効率的・効果的な事業執行に努めるとともに、将来を見据えた投資を積極的・計画的に行うことにより、お客さまに信頼される名古屋の上下水道事業を維持していきます。

施策シート

施策 16 災害に強い都市基盤の整備を進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織 目標

南海トラフ巨大地震などの大規模地震に備え、上下水道施設の耐震化に取り組む。また、下水道等の整備を推進することで、全市域を対象に1時間63mmの降雨に対して浸水被害を、1時間約100mmの降雨に対して床上浸水を概ね解消し、市民の生命財産を守るとともに都市機能の確保をめざす。さらに、雨水を一時的に貯留または浸透させることで河川や下水道等への負担を軽減させるため、公共施設において雨水流出抑制の推進をはかるとともに、市民や事業者に対する雨水流出抑制の普及・啓発につとめるなど、治水安全度を高める取り組みを進める。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	成果指標	目標値		実績値	
			年度	値	平成30年度	令和4年度
水道基幹施設の更新及び耐震化	☆☆☆☆	① 災害に強いまちづくりができていると 思う市民の割合	5	55%	51.8%	56.0%
水道基幹施設の停電対策	☆☆☆☆					
配水管の更新及び耐震化	☆☆☆☆					
下水道基幹施設の改築及び耐震化	☆☆☆☆					
下水管の改築及び耐震化	☆☆☆☆					
雨水流出抑制の推進	☆☆☆☆	備考				
下水道による浸水対策事業	☆☆☆☆	② 緊急雨水整備事業の整備率	5	96%	91.8%	96.0%
		備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円)	令和4年度支出済額(千円)	増減額(千円)	増減割合
	58,850,674	64,344,509	5,493,835	9.3%

今後の方向性

災害に強いまちづくりを進めるために、引き続き改築・更新の優先度を考慮し、計画的に事業を実施していく必要がある。また、浸水対策事業については工事期間が長期にわたることから、適切に事業の工程管理を行い、事業を進めていく必要がある。

個別事業の実施状況（上下水道局 施策16）

個別事業の実施状況						
施策	16	災害に強い都市基盤の整備を進めます				

◆総合計画掲載事業

事業名	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)
水道基幹施設の更新及び耐震化	地震発生時においても水道水の供給を確保するため、取水場や浄水場などの基幹施設の更新にあわせて耐震化を計画的に実施	犬山系導水路A管の更新 ▶整備完了 東山配水場第3・4号配水池の更新 ▶整備完了 鳴海配水場配水池の整備 ▶整備中 朝日系導水路B管の更新 ▶整備中 西部幹線などの整備 ▶整備中	犬山系導水路A管の更新 ▶整備完了(令和2年度) 東山配水場第3・4号配水池の更新 ▶整備完了(令和2年度) 鳴海配水場配水池の整備 ▶整備中 朝日系導水路B管の更新 ▶整備中 西部幹線などの整備 ▶整備中	☆☆☆☆	6,491,630	7,707,540
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30
水道基幹施設の停電対策	取水場や浄水場などの基幹施設において長時間停電時にも配水が継続可能となるように、非常用発電設備の機能強化を実施	非常用発電設備の整備 ▶整備完了 7か所	非常用発電設備の整備 ▶整備完了 7か所(累計)	☆☆☆☆	(785,008)	(135,511)
(関連成果指標)①	備考	事業費は「水道基幹施設の更新及び耐震化」の内数のため()書きとしている			基準年度	30
配水管の更新及び耐震化	地震発生時においても水道水の供給を確保するため、配水管の新設・更新にあわせて全給水区域で耐震化を推進するとともに、災害時の給水優先度が高い施設へ至る配水管について、優先的に耐震化を実施	配水管の整備 510km(5か年) 優先度の高い施設へ至る配水管の耐震化 ▶整備完了 指定避難所 地域防災活動拠点 災害協力病院 緊急物資集配拠点	配水管の整備 409.5km(4か年) 優先度の高い施設へ至る配水管の耐震化 ▶整備中 指定避難所 地域防災活動拠点 災害協力病院 緊急物資集配拠点	☆☆☆☆	12,529,420	15,013,333
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30
下水道基幹施設の改築及び耐震化	地震発生時においても下水道機能を確保するため、水処理センターやポンプ所などの基幹施設の改築にあわせて耐震化を計画的に実施	空見スラッジリサイクルセンター第2期施設の整備 ▶下水汚泥固形燃料化施設 整備完了 ▶焼却施設 整備中	空見スラッジリサイクルセンター第2期施設の整備 ▶下水汚泥固形燃料化施設 整備完了(令和2年度) ▶焼却施設 整備中	☆☆☆☆	10,101,000	11,424,000
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30

個別事業の実施状況（上下水道局 施策16）

事業名	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)
下水管の改築及び耐震化	地震発生時においても下水道機能を確保するため、老朽化が進む下水管の改築にあわせて耐震化を推進するとともに、指定避難所等と水処理センターを結ぶなど重要な下水管の耐震化を優先して実施	下水管の改築 225km(5か年) 重要な下水管の耐震化の実施	下水管の改築 180.6km(4か年) 重要な下水管の耐震化の実施 43.2km(4か年)	☆☆☆☆	10,550,624	17,141,730
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30
下水道による浸水対策事業	1時間63mmの降雨に対して浸水被害をおおむね解消するとともに、1時間約100mmの降雨に対しても床上浸水をおおむね解消することをめざし、下水道の整備を推進	名古屋中央雨水調整池などの雨水調整池の整備 ▶整備完了 2か所 ▶整備中 2か所 広川ポンプ所の整備 ▶整備中 名駅前ポンプ所の整備 ▶整備中 下水道施設による浸水対策の実施	名古屋中央雨水調整池などの雨水調整池の整備 ▶整備完了 2か所 ▶整備中 2か所 広川ポンプ所の整備 ▶整備中 名駅前ポンプ所の整備 ▶整備中 管きよや雨水ポンプの増強の実施	☆☆☆☆	19,178,000	13,055,000
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30
雨水流出抑制の推進	雨水を一時的に貯留または浸透させることで河川・下水道等への負担を軽減させるため、公共施設において雨水流出抑制の推進をはかるとともに、市民や事業者に対する雨水流出抑制の普及・啓発につとめるなど、治水安全度を高める取り組みを推進	公共施設への貯留・浸透施設の設置の推進 民間施設への貯留・浸透施設の普及・啓発の推進	透水性舗装、浸透トレチ、浸透雨水樹等の設置の推進 民間施設への貯留・浸透施設の普及・啓発の推進	☆☆☆☆	0	2,906
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30

施策シート

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織 目標	地域特性に応じたきめ細かな防災活動への支援などを推進することで、地域防災力を高める。また、市民に適切な避難行動を促すための情報収集・伝達手段の充実などをはかる。					
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	成果指標	目標値	実績値	
				年度	値	平成30年度 令和4年度
	水防法改正等に伴うハザードマップの見直し・作成	☆☆☆☆	① 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合	5	100%	59.1% 57.6%
	災害時の情報収集・伝達手段の充実	☆☆☆☆	備考			

事業費の状況	平成30年度決算額(千円)	令和4年度支出済額(千円)	増減額(千円)	増減割合
	74,543	93,111	18,568	24.9%

今後の方向性

ハザードマップの周知・啓発や、水位情報周知システム等の運用を引き続き進め、市民に適切な避難行動を促すための情報収集・伝達手段の充実などをはかる。

個別事業の実施状況（上下水道局 施策17）

個別事業の実施状況

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

◆総合計画掲載事業

事業名	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)
水防法改正等に伴うハザードマップの見直し・作成	想定しうる最大規模の洪水・内水・高潮等を前提とした浸水想定区域や避難行動等を周知するため、ハザードマップの見直し・作成を実施	作成・配布	ハザードマップの印刷・配布	☆☆☆☆	58,380	0
(関連成果指標)①	備考 他局との共管事業				基準年度	元
災害時の情報収集・伝達手段の充実	災害発生時に迅速に被害状況等の情報を収集するとともに、適切な避難行動等を促進するため、避難勧告や大津波警報などの緊急情報を伝達	情報伝達手段の充実 ▶同報無線 ▶緊急速報メール ▶ウェブサイト ▶SNS 等 情報収集手段の充実 ▶デジタル移動無線 ▶市町村防災支援システム ▶水位情報周知システムの構築・運用 等	情報伝達手段の充実 ▶一斉情報発信システムの導入 情報収集手段の充実 ▶SNS分析システムの導入 ▶水位情報周知システムの本格運用	☆☆☆☆	0	0
(関連成果指標)①	備考 他局との共管事業				基準年度	30
市有施設におけるブロック塀等の撤去等	地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施	撤去等	撤去等 32施設	☆☆	74,543	93,111
(関連成果指標)一	備考 他局との共管事業				基準年度	30

施策シート

施策 21 安心・安全でおいしい水道水を安定供給します



組織 目標

水源となる河川の水質の良さを生かした安心・安全でおいしい水道水を今後も安定して届けるため、品質管理にかかる総合的な取り組みにより、日本一おいしい水道水をめざし安全性やおいしさのさらなるレベルアップと信頼性の向上をはかる。あわせて、水源水質の急変など水源をめぐるリスクにも対応できるよう施設整備を実施し、給水の安定性の確保をはかる。
また、良質な水源水質の恩恵を将来にわたり受けることができるよう、木曽三川流域における自治体相互の連携を強化するとともに、持続可能な地域経済の振興や水環境保全に対する住民参加の促進をはかる。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	成果指標	目標値		実績値	
			年度	値	平成30年度	令和4年度
安定供給に向けた浄水場の整備	☆☆☆☆	① なごやの水道水がおいしいと感じている市民の割合	5	80%	77.0%	79.7%
水質管理の充実	☆☆☆☆					
配水施設の適正管理	☆☆☆☆					
直結給水の普及促進	☆☆☆☆					
水道水のおいしさのPR	☆☆☆☆					
流域連携の推進	☆☆☆☆	備考				
残留塩素濃度の適正管理	☆☆☆	水質・水圧遠方監視装置による連続測定で水道水の残留塩素濃度が0.2～0.5mg/Lの範囲となる割合	5	90%	85.4%	88.9%
		備考				
貯水槽水道の適正管理に向けた点検・指導	☆☆☆☆	③ 小規模貯水槽水道の水質や構造に関する点検・指導実施率	5	3巡目 60.0%	2巡目 76.0%	3巡目 48.5%
		備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円)	令和4年度支出済額(千円)	増減額(千円)	増減割合
	233,285	253,666	20,381	8.7%

今後の方向性

安心・安全でおいしい水道水の安定供給のため、今後も浄水場の更新や水質管理の充実、残留塩素濃度の適正管理、小規模貯水槽水道の点検・指導などにさらに取り組んでいく必要がある。また、水環境保全のため、引き続き流域連携事業に取り組む必要がある。

個別事業の実施状況（上下水道局 施策21）

個別事業の実施状況						
施策	21	安心・安全でおいしい水道水を安定供給します				

◆総合計画掲載事業

事業名	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)
安定供給に向けた 浄水場の整備	豪雨による河川の濁度の急 変などに対応するため、浄水 場の施設整備を実施	春日井浄水場の整備 ▶凝集沈澱池 整備中 ▶活性炭注入設備 整備完了	春日井浄水場の整備 ▶凝集沈澱池 整備中 ▶活性炭注入設備 整備中	☆☆☆☆	0	(755,814)
(関連成果指標)①	備考	事業費は「水道基幹施設の更新及び耐震化」の内数のため()書きとしている			基準年度	30
水質管理の充実	水道水の安全性向上のた め、水道システムのリスクマ ネジメントとして水安全計画 を継続的にレベルアップし、 水源からじゃ口までの体系 的なリスク管理を実施	実施	実施 ▶水安全計画の運用	☆☆☆☆	0	0
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30
残留塩素濃度の適 正管理	よりおいしい水道水を利用で きるように、浄水場からじゃ口 までの流達時間の短縮など により、残留塩素濃度の適正 管理を実施	実施	実施 ▶残留塩素濃度が0.2～ 0.5mg/Lの範囲となる割 合 88.9%	☆☆☆	6,111	6,230
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30
配水施設の適正管 理	安心・安全でおいしい水道 水の安定供給のため、配水 池の清掃や補修、配水管内 のクリーニングを実施	配水池の清掃 13池(5か年) 配水管内クリーニング 120km(5か年)	配水池の清掃 9池(4か年) 配水管内クリーニング 106.0km(4か年)	☆☆☆☆	153,467	153,690
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30
直結給水の普及促 進	中高層集合住宅に居住して いる利用者が、受水槽を経 由することなく配水管から直 接新鮮な水を利用できるよう 直結給水を普及促進	PRの実施	PRの実施	☆☆☆☆	0	0
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30
貯水槽水道の適正 管理に向けた点検・ 指導	貯水槽水道の利用者が安 心・安全でおいしい水道水を 飲めるように、法的規制を受 けない小規模貯水槽水道の 点検・指導を実施するととも に改善状況を確認	点検・指導の実施	点検・指導の実施 3巡目 9,303件 ▶実施率 48.5%	☆☆☆☆	70,252	80,839
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30
水道水のおいしさの PR	なごやの水道水のおいしさを 広くPRするため、常設のマイ ボトル対応冷水機を設置	設置	設置 ▶金シャチ横丁 (令和2年度) ▶東山動植物園 (令和2年度) ▶名古屋港水族館 ▶オアシス21	☆☆☆☆	0	5,556
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30
流域連携の推進	河川をはじめとする健全な水 循環を守るため、木曽三川 流域の自治体と連携を深 め、水環境保全に取り組む 流域連携事業を実施	実施	実施 ▶木曽三川流域自治体 サミットをはじめとする流 域連携事業の実施	☆☆☆☆	3,455	7,351
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30

施策シート

施策 23 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します



組織 目標	未整備地域における下水道の整備や合流式下水道の改善、下水の高度処理化などを推進し、市内河川・海域等の水環境の向上をはかる。					
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	成果指標	目標値		実績値
年度				値	平成30年度	令和4年度
下水道による水環境の向上	☆☆☆	① 下水道処理人口普及率	5	99.4%	99.3%	99.4%
		備考				
		② 合流式下水道の改善率	5	70.8%	63.0%	67.3%
		備考				
		③ 高度処理人口普及率	5	18.4%	16.7%	18.4%
		備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円)	令和4年度支出済額(千円)	増減額(千円)	増減割合
	4,076,000	3,236,000	△ 840,000	△ 20.6%

今後の方向性

下水処理水の放流先となっている河川や名古屋港の水環境の向上をはかるため、引き続き下水道未整備地域における下水道整備を進めるとともに、合流式下水道の改善や高度処理施設の導入などを進めていく。

個別事業の実施状況（上下水道局 施策23）

個別事業の実施状況		
施策	23	大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します

◆総合計画掲載事業

事業名	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)
下水道による水環境の向上	下水処理水の放流先となっている河川や名古屋港の水環境を向上させるため、下水道未整備地域における下水道整備、合流式下水道の改善、水処理センターにおける高度処理の導入を推進	庄内川西部地区・志段味地区・緑区の一部地区などの下水道整備 雨水滞水池の整備 ▶整備完了 1か所 水処理センターにおける簡易処理高度化施設の整備 ▶整備完了 2か所 ▶整備中 2か所 ごみ除去装置の設置、雨水スクリーンが目幅縮小の実施 高度処理の導入 ▶整備完了 1か所	庄内川西部地区・志段味地区・緑区の一部地区などの下水道整備 112ha(累計) 雨水滞水池の整備 ▶整備完了 1か所 (令和元年度) 水処理センターにおける簡易処理高度化施設の整備 ▶整備完了 1か所 ▶整備中 2か所 ごみ除去装置の設置、雨水スクリーンが目幅縮小の実施 24か所(累計) 高度処理の導入 ▶整備完了 1か所	☆☆☆	4,076,000	3,236,000
(関連成果指標)①②③	備考				基準年度	30

施策シート（上下水道局 施策31）

施策シート

施策 31 低炭素都市づくりを進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織目標 下水汚泥から石炭代替燃料として利用可能な固形燃料化物を空見スラッジリサイクルセンターにおいて製造し、近隣施設での有効利用を推進する。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	成果指標	目標値		実績値	
			年度	値	平成30年度	令和4年度
下水汚泥の固形燃料化	☆☆☆☆	① 温室効果ガス削減量(二酸化炭素換算値)	5	12,207トン	—	21,045.9トン
		備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円)	令和4年度支出済額(千円)	増減額(千円)	増減割合
	—	574,557	574,557	—

今後の方向性

引き続き空見スラッジリサイクルセンターにおいて固形燃料化事業を実施する。

個別事業の実施状況（上下水道局 施策31）

個別事業の実施状況		
施策	31	低炭素都市づくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)
下水汚泥の固形燃料化	バイオマスエネルギーとして下水汚泥を有効に活用するため、下水汚泥から石炭代替燃料として利用可能な固形燃料化物を空見スラッジリサイクルセンターにおいて製造し、近隣施設での有効利用を推進	下水汚泥固形燃料化 ▶有効利用の実施	下水汚泥固形燃料化 ▶有効利用の実施 有効利用量13,163t	☆☆☆☆	248,371	574,557
(関連成果指標)①	備考				基準年度	2

施策シート

施策 34 国際的に開かれたまちづくりを進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織目標 JICA（国際協力機構）を通じた研修員の受け入れや技術指導・助言を行う職員の海外派遣などにより、国際貢献を推進する。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	成果指標	目標値		実績値	
			年度	値	平成30年度	令和4年度
JICAを通じた国際協力	☆☆☆☆	① 研修に満足したと回答した研修生の割合	5	100%	100%	100%
		備考	受け入れた海外からの研修生に対するアンケート調査			

事業費の状況	平成30年度決算額(千円)	令和4年度支出済額(千円)	増減額(千円)	増減割合
	0	7,060	7,060	—

今後の方向性

引き続きJICA等と連携し、研修員の受け入れや職員の海外派遣などを実施していく。

個別事業の実施状況（上下水道局 施策34）

個別事業の実施状況		
施策	34	国際的に開かれたまちづくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)
JICAを通じた国際 協力 (関連成果指標)①	開発途上国の水問題解決に 寄与するため、JICAを通じて 研修員を受け入れるとともに、 技術指導・助言を行う職員 を海外に派遣	実施	実施 ▶研修員の受け入れ 15名	☆☆☆☆	0	7,060
	備考				基準年度	30

総括シート

組織名	交通局	組織長職氏名	交通局長 折戸 秀郷
-----	-----	--------	------------

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策	令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
16 災害に強い都市基盤の整備を進めます	1	886,729	884,681	△ 2,048	△ 0.2%
25 公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます	3	353,097	755,974	402,877	114.1%
28 バリアフリーのまちづくりを進めます	3	1,671,675	814,345	△ 857,330	△ 51.3%
33 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます	1	30,404	255,440	225,036	740.2%
38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します	3	90,974	638,155	547,181	601.5%
計	11	3,032,879	3,348,595	315,716	10.4%

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

・南海トラフを震源とする地震の発生確率は30年以内に70～80%と予測されており、これまで経験したことのない被害の発生が想定されていることから、引き続き地下鉄構造物の耐震化に取り組む必要がある。

・少子高齢化による人口構造の変化や新しい生活様式の定着等による移動需要の変化を的確に捉え、効果的な利用促進策を展開するとともに、施設のリニューアルやニーズに対応したサービスの提供に引き続き取り組んでいく必要がある。

・国内外からの観光客・来訪者等の増加、リニア中央新幹線の開業によるスーパー・メガリージョンの形成などを見据え、障害の有無や年齢、言語などの違いにかかわらず誰もが利用しやすい環境づくりの取組みやまちづくり等との連携強化などを引き続き進める必要がある。

◆総括

組織目標の達成に向けて概ね順調に取り組みを進めることができた。今後も、名古屋市営交通事業経営計画2023の理念である「安全最優先のもと、快適さ、便利さを積極的に高めることにより、誰もが安心して利用できる市バス・地下鉄」を目指し、引き続き取り組んでいく。

施策シート

施策 16 災害に強い都市基盤の整備を進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織
目標

南海トラフ巨大地震などの大規模地震に備え、地下鉄構造物の耐震化に取り組みます。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	成果指標	目標値		実績値	
			年度	値	平成30年度	令和4年度
地下鉄構造物の耐震化	☆☆☆☆	① 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合	5	55%	52%	56%
		備考				
		② 地下鉄構造物の耐震化率	5	99%	97%	99%
		備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円)	令和4年度支出済額(千円)	増減額(千円)	増減割合
	886,729	884,681	△ 2,048	△ 0.2%

今後の方向性

地下部の耐震補強は、令和4年度に完了した。上社駅・植田川橋梁部は、令和7年度の完了を目標に計画的に進める。藤が丘駅周辺の高架部は、耐震補強工事に必要な高架下用地の明渡しを求めて裁判中であり、明渡しが実現した部分から、順次補強工事を実施しているところである。

個別事業の実施状況（交通局 施策16）

個別事業の実施状況		
施策	16	災害に強い都市基盤の整備を進めます

◆総合計画掲載事業

事業名	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)
地下鉄構造物の耐震化	東日本大震災を踏まえ、安全性を高め、早期復旧をはかることができるようにするため、地下鉄構造物の耐震補強工事を実施	耐震補強工事の実施	耐震補強工事の実施 4駅及び5区間	☆☆☆☆	886,729	884,681
(関連成果指標)①②	備考				基準年度	30

施策シート

施策 25 公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます



組織目標 市民や旅行者が公共交通をより快適で便利に利用できるよう、地下鉄駅のリニューアル、地下鉄駅ホームの冷房化の推進等に取り組めます。

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗	成果指標	目標値		実績値	
			年度	値	平成30年度	令和4年度
地下鉄駅の内装・照明などのリニューアル	☆☆☆	① 公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合	5	83%	82%	85%
		備考				
		② 地下鉄駅の内装・照明などのリニューアル着手駅	5	8駅	—	4駅
地下鉄駅ホームの冷房化の推進	☆☆☆☆	③ 地下鉄駅ホーム冷房化の整備駅	5	2駅	—	3駅
		備考	総合計画2023の計画期間中の整備駅			
		④ バスターミナルの環境改善整備率	5	41%	—	26%
バスターミナルの環境改善	☆☆☆	備考	全バスターミナル17か所のうち老朽化した7か所を整備			

事業費の状況	平成30年度決算額(千円)	令和4年度支出済額(千円)	増減額(千円)	増減割合
	353,097	755,974	402,877	114.1%

今後の方向性

地下鉄駅リニューアル、駅ホーム冷房化及びバスターミナルの環境改善の各事業について、引き続き計画的に整備を進めていく。

個別事業の実施状況（交通局 施策25）

個別事業の実施状況		
施策	25	公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名	事業概要	計画目標	実績	進ちょく状況	基準年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)
地下鉄駅の内装・照明などのリニューアル	地下鉄が開業から60年以上経過していることを踏まえ、明るく清潔感のある快適・便利な駅空間を提供するため、駅全体の壁、床、天井、照明などのリニューアルを実施	整備完了 2駅(5か年) 整備中 6駅	整備完了 1駅 千種駅 整備中 3駅 ▶設計 名城線栄駅 ▶工事 名城線上前津駅、 名城公園駅	☆☆☆	-	511,300
(関連成果指標)①②	備考	令和4年度は、千種駅は工事完了、上前津駅(名城線)及び名城公園駅の2駅は工事着手、栄駅(名城線)は設計完了。50年を経過した駅については、順次進める。			基準年度	30
地下鉄駅ホームの冷房化の推進	地下鉄駅を快適に利用できるようにするため、駅ホームの冷房化を実施	整備完了 2駅(5か年) 整備手法の検討	整備完了 2駅 桜山駅(令和2年度) 千種駅 整備中 6駅 ▶設計、工事 上社駅、本郷駅、 藤が丘駅 ▶工事 丸の内駅、名城公園 駅、原駅 未整備駅における冷房 方法の検討等	☆☆☆☆	-	134,494
(関連成果指標)①③	備考	令和4年度は、千種駅を工事完了。ホーム冷房の未整備駅については、順次進める。			基準年度	30
バスターミナルの環境改善	快適なバス待ち環境づくりのため、照明のLED化やベンチの設置、上屋の塗装替えなどを実施するとともに、ドライ型ミスト装置を試行設置	整備完了 7か所(5か年) ドライ型ミスト装置の試行 設置	整備完了 4か所(4か年) 中村公園 (令和元年度) 六番町 (令和元年度) 藤が丘 (令和元年度) 名古屋港 (令和2年度) 整備中 1か所 本郷 名古屋駅バスターミナル の空調設備の増設 ドライ型ミスト装置の試行 設置完了(令和元年度)	☆☆☆	46,845	110,180
(関連成果指標)①④	備考	令和4年度は、令和3年度に続き本郷の整備を実施、名古屋駅バスターミナルの空調設備の増設工事を完了。引き続き、令和5年度も本郷の整備を進めるとともに、植田、本陣バスターミナルの整備を進める。			基準年度	元

施策シート

施策 28 バリアフリーのまちづくりを進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織
目標

地下鉄駅の可動式ホーム柵やエレベーターの整備を推進するなど、誰もが利用しやすい環境づくりを進めます。

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗よく	成果指標	目標値		実績値	
			年度	値	平成30年度	令和4年度
地下鉄駅の可動式ホーム柵の整備	☆☆☆☆	① 高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合	5	55%	41%	47%
		備考				
		② 地下鉄駅における可動式ホーム柵の設置駅数(累計)	5	79駅	45駅	79駅
		備考	令和2年度に名城線・名港線の可動式ホーム柵の全駅設置			
地下鉄駅ホームと車両の段差・隙間の解消	☆☆☆☆	③ 名城線・名港線の駅ホームと車両の段差・隙間対策の整備駅の割合	5	29%	-	15%
		備考	令和5年度までに34駅中、10駅完成を目標としている			
地下鉄駅のエレベーターの整備	☆☆☆☆	④ 地下鉄駅のエレベーター設置数	5	262基	257基	262基
		備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円)	令和4年度支出済額(千円)	増減額(千円)	増減割合
	1,671,675	814,345	△ 857,330	△ 51.3%

今後の方向性

名城線・名港線のホーム柵については、令和2年度に設置を完了した。鶴舞線においては、令和8年のアジア・アジアパラ競技大会までに完成する目標とし進める。また、地下鉄駅のホームと車両の段差・隙間の整備は、名城線・名港線における工事を、引き続き計画的に進めていく。
地下鉄駅のエレベーターの整備は、さらなる利便性の向上に向けて、鋭意整備を進めていく。

個別事業の実施状況（交通局 施策28）

個別事業の実施状況

施策 28 バリアフリーのまちづくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)
地下鉄駅の可動式 ホーム柵の整備	ホームにおける安全性の向上をはかるため、名城線・名港線において定位置に車両を停止させるための車両改造等を行い、可動式ホーム柵を設置するとともに、鶴舞線において可動式ホーム柵の整備に向けて検討し、整備方針を策定	名城線・名港線 ▶可動式ホーム柵設置 全34駅 (令和2年度) 鶴舞線 ▶可動式ホーム柵の整備 方針の策定	名城線・名港線 ▶可動式ホーム柵設置 設置完了 (令和2年度) 鶴舞線 ▶可動式ホーム柵の設置 にむけた電気設備の改修等、整備方針の策定	☆☆☆☆	979,011	52,052
(関連成果指標)①②	備考	名城線・名港線は、整備完了。鶴舞線は令和4年度より電気設備の改修を実施する。			基準年度	30
地下鉄駅ホームと 車両の段差・隙間の 解消	名城線・名港線において、車両床面とホームとの間に大きく段差が生じている駅があることから、車いす利用者をはじめ誰もが乗降しやすくなるため、可動式ホーム柵の設置に引き続き、ホームのかさ上げを行うとともに、ホームと車両の隙間解消を実施	実施 ▶名城線・名港線	工事 ▶名城線・名港線	☆☆☆☆	-	581,467
(関連成果指標)①③	備考	名城線・名港線について、令和3年度から1番・18番乗車口を先行整備し、完了後、2番～17番乗車口を順次整備。			基準年度	30
地下鉄駅のエレ ベーターの整備	駅施設のバリアフリー化を推進するため、2つの路線が交差する駅のうち改札内でエレベーターによる乗り換えができない駅や、交差駅で地上へのエレベーターが1つしかなく多くの利用者が向かう方面にエレベーターがない駅について、新たに整備するとともに、その他の駅についても新たに利用実態の調査を実施	改札内乗換エレベーター ▶整備完了 名古屋駅 栄駅 今池駅 交差駅における地上へのエレベーター ▶整備中 御器所駅 伏見駅 本山駅	改札内乗換エレベーター ▶整備完了 名古屋駅 (令和元年度) 栄駅(令和2年度) 今池駅(令和3年度) 交差駅における地上へのエレベーター ▶工事 御器所駅 伏見駅 ▶設計 本山駅 新瑞橋駅 アジア・アジアパラ競技大会に向けたエレベーター ▶設計 瑞穂運動場西駅 地下鉄駅施設等の基礎調査 ▶調査完了 (令和2年度) 地下鉄駅の利用実態調査 ▶調査完了 (令和3年度)	☆☆☆☆	692,664	180,826
(関連成果指標)①④	備考				基準年度	30

施策シート

施策 33 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織目標	リニア中央新幹線の開業に向け、名古屋駅のスーパーターミナル化を推進し、高い機能性を有した新時代の交流拠点を創出するとともに、国際的・広域的な都市機能の強化や象徴的な都市空間の形成をはかります。						
個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	成果指標	目標値		実績値		
			年度	値	平成30年度	令和4年度	
名古屋駅ターミナル機能の強化	☆☆☆☆	① 主要駅の乗客数	5	110万人/日 (令和4年度)	106万人/日 (平成29年度)	78万人/日 (令和3年度)	
		備考					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円)	令和4年度支出済額(千円)	増減額(千円)	増減割合
	30,404	255,440	225,036	740.2%

今後の方向性

引き続き、名古屋駅のスーパーターミナル化に向けた設計・協議・整備推進を図っていく。

個別事業の実施状況（交通局 施策33）

個別事業の実施状況		
施策	33	世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます

◆総合計画掲載事業

事業名	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)
名古屋駅ターミナル 機能の強化	リニア中央新幹線の開業により形成されるスーパー・メガリージョンの中心拠点にふさわしい交通機能と空間機能を兼ね備えたスーパーターミナルの実現のため、駅へのアクセス性の向上や交通結節機能の強化、ユニバーサルデザイン等に基づく空間形成を実施	設計・協議・整備推進	設計・協議・整備推進 ▶名古屋駅東側駅前広場について、飛翔の解体工事の実施 ▶名古屋駅西側駅前広場の平面レベルの整備について、デザイン計画の策定 ▶飛翔下の地下鉄空調設備改修の工事	☆☆☆☆	30,404	255,440
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30

施策シート

施策 38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織 目標	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	成果指標	目標値		実績値	
				年度	値	平成30年度	令和4年度
トイレの洋式化及び機能向上	☆☆		① 観光客の満足度	5	90%	74% (平成30年)	77.1% (令和4年)
			備考				
			② 地下鉄駅のトイレの洋式化率	5	75%	51%	63%
市バス・地下鉄のわかりやすい案内情報の提供	☆☆☆☆		備考	一般トイレ、多機能トイレの全便器数に対する洋式化率			
			③ 市バス車両への液晶式停留所名表示器の設置割合	5	31%	11%	25%
			備考	市バス全車両に対する設置割合			
わかりやすく利用しやすい地下鉄券売機の導入	☆☆☆☆		④ 地下鉄運行情報提供大型モニターの導入駅数	5	3駅	-	-
			備考				
			⑤ 旅行者向け券売機の設置台数	4	11台	-	11台
			備考				
			⑥ マナカ対応の券売機の対応言語数	元	5言語	2言語	5言語
			備考	券売機が対応している言語数（日本語を含む）			

事業費の状況	平成30年度決算額(千円)	令和4年度支出済額(千円)	増減額(千円)	増減割合
	90,974	638,155	547,181	601.5%

今後の方向性

地下鉄駅トイレリニューアルの整備については、引き続き整備を進め、洋式化率を高めていく。
地下鉄運行情報提供大型モニターについては、令和5年度供用開始に向けて準備を進めていく。
引き続き、更新する市バス車両へ液晶式停留所名表示器を設置していく。

個別事業の実施状況（交通局 施策38）

個別事業の実施状況

施策 38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します

◆総合計画掲載事業

事業名	事業概要	計画目標	実績	進ちょく状況	基準年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)
トイレの洋式化及び機能向上	観光客をはじめ誰もが快適に利用できるトイレを整備するため、観光施設、地下鉄駅等のトイレを洋式化及び機能向上させるための改修を実施	実施	実施 ▶対象トイレの洋式化率 80% 〔 交通局対象トイレの洋式化率 63% 〕	☆☆ (☆☆☆)	76,557	288,105
(関連成果指標)①②	備考	他局との共管事業(総合計画掲載事業の実績及び進ちょく状況は、観光文化交流局の実績に基づき記載)			基準年度	30
市バス・地下鉄のわかりやすい案内情報の提供	市バスに不慣れな方も安心して利用できるよう、ピクトグラムを活用した乗換案内などが行える液晶式停留所名表示器を市バスに設置するとともに、地下鉄及び他社線の遅延などの運行情報を誰にもわかりやすく提供するため、画像や多言語で表示する大型モニターを、主要駅の改札口付近等に設置	液晶式停留所名表示器を設置した車両 全更新車両(5か年) 地下鉄運行情報提供大型モニター設置 3駅(5か年)	液晶式停留所名表示器を設置した車両 46両 整備方針等の再検討及び再決定	☆☆☆☆	14,417	25,696
(関連成果指標)①③④	備考				基準年度	30
わかりやすく利用しやすい地下鉄券売機の導入	国内外からの旅行者などが、安心して地下鉄で移動できるようにするため、観光スポットなどの検索により乗車券を購入できる機能などを備えた券売機を主要駅に設置するとともに、訪日外国人の利便性向上をはかるため、すべてのマナカ対応の券売機について、英語に加え、中国語、韓国語に対応した券売機に改修	旅行者向け券売機の設置 ▶完了 3駅(5か年) 券売機の多言語化 ▶完了 全台(5か年)	旅行者向け券売機の設置 ▶完了 3駅 券売機の多言語化 ▶完了 全台(令和元年度)	☆☆☆☆	-	324,354
(関連成果指標)①⑤⑥	備考				基準年度	30

名古屋市上下水道局行政評価実施要綱

第1 目的

1 経営資源の有効活用

個々の事業について、施策の実現に向け、事業の実績や要した経費といった費用対効果の観点から評価を実施し、より効率的・効果的な事業へと改善、見直しを進めることで、限りある経営資源の有効活用を図る。

2 市民への説明責任の履行の確保

上下水道局が実施する事業や施策の内容、実績等の評価結果を、市民に対してより分かりやすい形で公表し、広く周知するよう努めることで、市民への説明責任の履行を確保する。

3 市民の市政への関心の向上

市民への説明責任を果たし、市民が意見を述べることのできる機会を提供することで、市民の市政への関心の向上を図る。

4 職員の意識改革

職員一人ひとりが市民の視点で考え、コスト意識・成果志向に徹して職務を遂行する風土醸成を進めることで、職員のさらなる意識改革を図る。

第2 行政評価の内容

1 評価

(1) 対象

原則として、評価実施年度の前年度に実施した事業のうち、名古屋市総合計画2023（以下「総合計画」という。）に掲載されている事業（以下「対象事業」という。）を対象とする。

(2) 方法

上下水道局長は、別に定める施策シート及び個別事業の実施状況を作成し、次に定める事項について点検を行うことにより評価を実施するものとする。

ア 組織目標の達成状況

総合計画に掲げられた都市像及び施策の実現という観点から設定した組織目標の達成状況について、成果指標により点検を行う。

イ 事業の実施状況

対象事業の実施状況について、進ちょく状況並びに事業ごとに設定した指標及び事業費の増減等により点検を行う。

ウ 今後の方向性

ア及びイの結果を踏まえ、対象事業の改善、見直しを進めるなど経営資源の有効活用に向けた方向性を明らかにする。

2 評価の総括

(1) 対象

前項の定めにより実施した全ての評価結果を対象とする。

(2) 方法

上下水道局長は、組織の重点課題等を総合的に把握し、組織内の経営資源の有効活用に向けた方向性等を検討するため、別に定める総括シートを作成し、次に定める事項により総括するものとする。

ア 施策にかかる経費等執行状況

対象事業に関連する全ての施策について、経費等の状況を一覧で把握する。

イ 組織を取り巻く状況と今後の予測

総合計画に掲げる都市像及び施策の実現に向けて考慮すべき社会情勢の変化等を踏まえて、今後経営資源の投入が必要になると予測される事項を明らかにする。

ウ 総括

ア及びイを総括し、組織内における経営資源の有効活用や必要な経営資源の確保に関する考え方を明らかにする。

第3 行政評価結果の公表等

行政評価結果については、市民情報センター、区役所情報コーナー等における閲覧及び市公式ウェブサイトへの掲載により公表するものとし、併せて行政評価結果に対する市民の意見を広く募集する。

第4 行政評価結果の活用

行政評価結果及び市民の意見については、翌年度の予算編成の参考とする。

第5 委任

この要綱の施行に関し必要な事項は、別に上下水道局長が定める。

附 則

この要綱は、平成27年 4月17日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 2年 6月30日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 5年 5月 8日から施行する。

名古屋市交通局行政評価実施要綱

第1 目的

1 経営資源の有効活用

個々の事業について、施策の実現に向け、事業の実績や要した経費といった費用対効果の観点から評価を実施し、より効率的・効果的な事業へと改善、見直しを進めることで、限りある経営資源の有効活用を図る。

2 市民への説明責任の履行の確保

交通局が実施する事業や施策の内容、実績等の評価結果を、市民に対してより分かりやすい形で公表し、広く周知するよう努めることで、市民への説明責任の履行を確保する。

3 市民の市政への関心の向上

市民への説明責任を果たし、市民が意見を述べることのできる機会を提供することで、市民の市政への関心の向上を図る。

4 職員の意識改革

職員一人ひとりが市民の視点で考え、コスト意識・成果志向に徹して職務を遂行する風土醸成を進めることで、職員のさらなる意識改革を図る。

第2 行政評価の内容

1 評価

(1) 対象

原則として、評価実施年度の前年度に実施した事業のうち、名古屋市総合計画2023（以下「総合計画」という。）に掲載されている事業（以下「対象事業」という。）を対象とする。

(2) 方法

交通局長は、別に定める施策シート及び個別事業の実施状況を作成し、次に定める事項について点検を行うことにより評価を実施するものとする。

ア 組織目標の達成状況

総合計画に掲げられた都市像及び施策の実現という観点から設定した組織目標の達成状況について、成果指標により点検を行う。

イ 事業の実施状況

対象事業の実施状況について、進ちょく状況並びに事業ごとに設定した指標及び事業費の増減等により点検を行う。

ウ 今後の方向性

ア及びイの結果を踏まえ、対象事業の改善、見直しを進めるなど経営資源の有効活用に向けた方向性を明らかにする。

2 評価の総括

(1) 対象

前項の定めにより実施した全ての評価結果を対象とする。

(2) 方法

交通局長は、組織の重点課題等を総合的に把握し、組織内の経営資源の有効活用に向けた方向性等を検討するため、別に定める総括シートを作成し、次に定める事項により総括するものとする。

ア 施策にかかる経費等執行状況

対象事業に関連する全ての施策について、経費等の状況を一覧で把握する。

イ 組織を取り巻く状況と今後の予測

総合計画に掲げる都市像及び施策の実現に向けて考慮すべき社会情勢の変化等を踏まえて、今後経営資源の投入が必要になると予測される事項を明らかにする。

ウ 総括

ア及びイを総括し、組織内における経営資源の有効活用や必要な経営資源の確保に関する考え方を明らかにする。

第3 行政評価結果の公表等

行政評価結果については、市民情報センター、区役所情報コーナー等における閲覧及び市公式ウェブサイトへの掲載により公表するものとし、併せて行政評価結果に対する市民の意見を広く募集する。

第4 行政評価結果の活用

行政評価結果及び市民の意見については、翌年度の予算編成の参考とする。

第5 委任

この要綱の施行に関し必要な事項は、別に交通局長が定める。

附 則

この要綱は、平成27年 4月17日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 2年 6月30日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 5年 5月 8日から施行する。